

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 2018年9月1日

至 2018年11月30日



いちご株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 8 |
| (4) ライツプランの内容 | 8 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (6) 大株主の状況 | 8 |
| (7) 議決権の状況 | 9 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 9 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| 四半期連結損益計算書 | 13 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 25 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月15日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	いちご株式会社
【英訳名】	Ichigo Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 長谷川 拓磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務本部長 渡邊 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4906
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務本部長 渡邊 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2017年3月1日 至2017年11月30日	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2017年3月1日 至2018年2月28日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	44,755 (11,369)	58,282 (32,198)	57,846
経常利益 (百万円)	14,461	18,264	19,185
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	10,945 (2,071)	12,183 (6,574)	14,018
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,069	12,393	14,548
純資産額 (百万円)	89,153	99,670	92,725
総資産額 (百万円)	300,703	324,193	296,512
1株当たり四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	21.92 (4.16)	24.59 (13.30)	28.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	21.90 (4.16)	24.56 (13.29)	28.10
自己資本比率 (%)	28.6	29.5	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,015	3,469	10,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,342	△12,142	△5,645
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	647	14,026	△6,124
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	45,858	39,874	39,365

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当社は、『日本を世界一豊かに。その未来へ心を尽くす一期一会の「いちご」』という理念の実現を最大の目標とし、不動産の保有期間の賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術、ノウハウを最大限に活かすことで心築（しんちく）による資産価値の向上を図ります。オフィス、ホテル、商業施設等不動産以外にも、遊休地の有効活用策として地球に優しく安全性に優れた太陽光発電所の開発と運営を北海道から沖縄まで全国で行っております。不動産の価値向上が完了後、売却益の獲得等による高い収益を実現しております。

私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、新しい不動産価値を創造する「心築」（しんちく）機能を軸とした事業を行っております。

「心築」（しんちく）

いちごでは、「心で築く、心を築く」を信条に、私たちの創造する新たな不動産価値に「心築」（しんちく）という言葉を使用しております。お客様目線に立ち、提供する一つ一つのサービスを心をこめて丁寧に取り組むことで、いちご独自の新たな価値を社会に提供してまいります。

当社の事業セグメントの区分は下記の通りです。

〈アセットマネジメント〉

J-REITおよびインフラ投資法人等の運用業

投資主価値の最大化に向け、投資魅力が高い物件の発掘（ソーシング）、心築による価値向上、売却による利益実現を行う事業

〈心築〉

私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、既存不動産に新しい価値を創造する事業

賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術とノウハウを最大限活用することにより、不動産の価値向上を実現し、ストック収益および売却によるフロー収益を創出する事業

〈クリーンエネルギー〉

わが国における不動産の新たな有効活用およびエネルギー自給率向上への貢献を目指し、地球に優しく安全性に優れた太陽光発電および風力発電を主軸とした事業

なお、2018年11月末時点における当社の主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりであります。

	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー
いちご投資顧問 （連結子会社）	○	○	
いちご地所 （連結子会社）	○	○	
いちごECOエナジー （連結子会社）			○
いちごオーナーズ （連結子会社）	○	○	
いちご土地心築 （連結子会社）		○	
いちごマルシェ （連結子会社）	○	○	
錦宮交シティ （連結子会社）	○	○	
いちご不動産サービス福岡 （連結子会社）		○	

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、自然災害の影響により一時的に足踏み状態となりましたが、政府による経済財政政策と日本銀行による金融緩和政策を背景に、国内需要がけん引しています。堅調な企業業績や人手不足等により、設備投資は引き続き高い水準を維持し、景気は再び緩やかながらも拡大基調が続くものと見られますが、米国と中国による貿易摩擦の激化や海外景気の減速懸念等から業況感の変化に注視が必要な状況です。

当社が属する不動産業界は引き続き堅調で、オフィス市場では空室率の低下と賃料の上昇が緩やかながらも継続しており、特に立地や管理状態が優れた中小規模のオフィスビルに対する評価が高まっております。ホテル市場では、自然災害による一時的な訪日外国人の減少があったものの、復興需要に加え、2020年の東京五輪開催や「観光立国」に向けた政府の各種政策等の効果もあり、アジア諸国を中心に訪日外国人は確実に増加傾向が続いております。不動産売買においては、相対的に安定した利回りを得られるわが国の不動産への投資ニーズが高く、投資需要も底堅い状況が続いております。こうした環境下でJリート市場は、安定的かつ透明性の高い不動産投資商品としての需要は底堅く推移しております。

また、クリーンエネルギー事業においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の変更や未稼働案件に対する措置等により発電事業者の淘汰が進む一方、すでに運転が開始されている太陽光発電所の売買に関するセカンダリー市場が形成されつつあります。東京証券取引所インフラ市場においても安定性の高い商品性から投資口価格は堅調に推移しており、一層の活況と拡大が期待されます。

主な取組み

当社ではこのような事業環境下において、中期経営計画「Power Up 2019」の最終年度を迎え、計画の実現と持続的成長への基盤構築に向け、以下の施策を実施しております。

「既存事業の成長と深化」

・ 「心築（しんちく）事業」

国内不動産の売買市場が活況を呈するなか、前期に引き続き新たな取組みや取得手法の創意工夫により優良物件を取得しております。また、当社の強みである心築による不動産の価値向上を実現し、収益性の高い物件の売却を継続しております。さらに保有不動産からの賃料収入は向上しており、ストック収益の成長に寄与しております。

・ 「アセットマネジメント事業」

当第3四半期では、いちごホテルリート投資法人（証券コード3463）の資産運用報酬について、投資主価値向上に連動する、Jリート初となる「完全成果報酬」へ移行しております。また、いちごオフィスリート投資法人（証券コード8975）およびいちごグリーンインフラ投資法人（証券コード9282、以下「いちごグリーン」という。）に対しても価値向上に向けた継続的な支援を行いました。

・ 「クリーンエネルギー（太陽光発電等）事業」

2018年9月に発生いたしました北海道胆振東部地震の影響により、同月の発電量は予測値に対し一時的に減少しましたが、発電所の損傷は一切なく、当期累計の発電量も予測を超えております。当社では、不動産の知見やノウハウを活用した強固な発電所の建設と適正な立地の選定等を行っており、引き続き同様の方針で太陽光発電のパイプラインを拡大しているほか、風力発電においても発電に向け順調に進捗しております。

「新規事業の創出」

既存事業の成長と深化に併せ、新規事業の創出により新たな収益ドライバーを育てることで、持続的な成長を図っております。

- ・ 「いちごオーナーズ不動産オーナーサービス事業」
前期に設立いたしました顧客ファーストのいちごオーナーズ株式会社は、不動産オーナーのために当社の心築技術を最大限活用することで不動産の価値向上を実現し、不動産オーナーが安心して長期保有できる不動産を取得、提供しております。
- ・ 「THE KNOT (ザ ノット) ライフスタイルホテル事業」
当社では、ラグジュアリーホテルとバジェットホテルの中間に位置し、米国や欧州では高い人気を得ている新たなクラスのホテルとして、ライフスタイルホテル事業を進めております。歴史・コト・モノ・ヒトを「結ぶ」をコンセプトとする「THE KNOT」は、当社の心築技術により既存ホテルを全面改修し、2017年12月に「THE KNOT YOKOHAMA」、当期8月に「THE KNOT TOKYO Shinjuku」をグランドオープンいたしました。「THE KNOT TOKYO Shinjuku」は、インバウンド比率が80~90%と訪日外国人から高い人気を得ており、ホテル運営は極めて順調です。当社では、今後も各地においてライフスタイルホテルの提供を進めてまいります。
- ・ 「セルフストレージ事業、いちご土地心築株式会社、ホテルのAIシステム開発」
上述の新規事業に加え、成長余地が大きいセルフストレージ事業への参入、50年先を見据えたまちづくりを実現するためのいちご土地心築株式会社の設立、ホテル顧客の満足度向上とホテル収益の最大化を図るAIシステムの開発・導入等を進めております。

「借入の長期化・固定化・無担保化、自社株買い、JPX400への継続的組入、ブランディング」

- ・ 借入期間の長期化とコスト削減、包括的な金利ヘッジによる金利上昇リスクの低減、無担保資金の調達等の幅広い財務施策の推進により、財務基盤のさらなる安定化を進展させております。
当第3四半期において当社の強力な資金創出力と盤石な財務基盤を活用し、株主価値向上に向けた約30億円の自己株式の取得を実施いたしました。
- ・ 高い資本効率や投資家を意識した経営等、グローバルな投資基準を満たす会社で構成される「JPX日経インデックス400」に、2016年8月、2017年8月に続き、2018年8月においても選定されました。なお、中期経営計画「Power Up 2019」最終年度では、2019年8月に選定される上位 200 社にランキングされることを目指しております。
- ・ その他、企業価値向上を目的とした各種いちごブランディングを推進しております。

業績の詳細

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高58,282百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益20,553百万円（同24.3%増）、経常利益18,264百万円（同26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,183百万円（同11.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①アセットマネジメント (AM)

ストック収益であるベース運用フィーは堅調に増加したものの、スポット運用フィーが減少したことにより、売上高は2,574百万円(前年同四半期比4.0%減)、セグメント利益は1,571百万円(同1.3%減)となりました。

②心築 (しんちく)

新規取得した物件の賃貸収益貢献によりストック収益が増加し、また物件の売却も堅調に推移したことから、売上高は53,509百万円(前年同四半期比34.1%増)、セグメント利益は17,761百万円(同24.6%増)となりました。

③クリーンエネルギー

前期の太陽光発電所売却の反動減により売却収益が減少した一方で、関東最大級のいちご昭和村生越ECO発電所をはじめとする新規竣工した発電所の稼働によりストック収益である売電収入が増加しております。その結果、売上高は2,999百万円(前年同四半期比5.5%増)、セグメント利益は1,253百万円(同63.9%増)となりました。

なお、2019年2月期より表示方法を一部変更しており、2018年2月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細はP.19「1.四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、39,874百万円となり、前連結会計年度末の39,365百万円と比較して508百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益18,266百万円等により21,109百万円の資金が増加いたしました。物件の仕入れ等の先行投資にかかる販売用不動産、前渡金等の増加額12,565百万円、法人税等の支払額3,530百万円および利息の支払額1,545百万円があったこと等により、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,469百万円(前年同四半期は8,015百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは△12,142百万円(前年同四半期は△3,342百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,130百万円、投資有価証券の取得による支出466百万円、無形固定資産の取得による支出374百万円があった一方、定期預金等の払戻による収入1,010百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは14,026百万円(前年同四半期は647百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額5,053百万円、長期借入れによる収入40,153百万円、長期ノンリコースローンの借入れによる収入3,500百万円、長期借入金の返済による支出13,606百万円、長期ノンリコースローンの返済による支出15,478百万円、自己株式の取得による支出2,849百万円、配当金の支払額2,971百万円があったことによるものです。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は324,193百万円となり、前連結会計年度末と比較して27,680百万円増加(前連結会計年度末比9.3%増加)いたしました。

これは主に、現金及び預金の減少443百万円、営業投資有価証券の増加5,164百万円、販売用不動産の増加11,997百万円、有形固定資産の増加10,893百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は224,523百万円となり、前連結会計年度末と比較して20,736百万円増加(前連結会計年度末比10.2%増加)いたしました。

これは主に、借入金の増加31,524百万円およびノンリコースローンの減少11,778百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は99,670百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,944百万円増加(前連結会計年度末比7.5%増加)いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12,183百万円に対し、剰余金の配当2,974百万円、自己株式の取得による減少2,849百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は29.5%(前連結会計年度末比0.6ポイント減少)となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は58,282百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。

これは主に、不動産販売収入39,841百万円、不動産賃貸収入13,492百万円、不動産フィー収入1,756百万円、売電収入2,995百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間における営業利益は20,553百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

これは主に、不動産の販売および賃貸に係る売上原価32,011百万円、売電原価1,304百万円、販売費及び一般管理費4,396百万円があったことによるものであります。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は151百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

これは主に、受取配当金62百万円、為替差益49百万円、デリバティブ評価益5百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における営業外費用は2,441百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

これは主に、支払利息1,742百万円、融資関連費用295百万円、デリバティブ評価損220百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間における特別利益は2百万円（前年同四半期比99.8%減）となりました。

これは、投資有価証券売却益2百万円があったことによるものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等は5,700百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は383百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,183百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、中期経営計画「Power Up 2019」において、新規事業の創出として、不動産×IT「不動テック」を活用したビジネスの創出を掲げており、また、当社の持続的成長とサステナブル社会へのさらなる貢献に向け、研究開発を進めております。

① ホテル事業におけるAIシステムの協業開始

当社は、心を込めて既存不動産に新たな価値を創造する「心築（しんちく）」を軸とした事業展開を行っており、本AIシステムではホテルの価値向上を目指し、ホテル顧客の満足度向上とホテル収益の最大化を図るITソリューションを開発・導入してまいります。

本AIシステムにおきましては、IoT(Internet of Things)を活用し収集した情報をBig Data (Cloud)として集約し、集積されたBig DataをAIにより判断することでホテルの収益の最大化を図るため、当社がこれまで培ったレベニューマネジメント(ホテル売上管理)のノウハウをシステム化いたします。また、ホテルの従業員においては、ホテルで発生した事象を見逃すことなく、効率的に対応することが可能となり、ホテル顧客への誠実なおもてなしに集中出来る環境を提供するとともに、ホテル顧客においては、当該ITソリューションの導入により、ホテル滞在中もしくは宿泊施設選定等において、リアルタイムかつ必要な情報を適宜提供してまいります。

なお、本AIシステムにおける研究活動は、心築セグメントを主体として実施しております。

② 「いちごサステナブルラボ」創設

「いちごサステナブルラボ」では、サステナブル社会を実現すべく、様々な研究開発に取り組んでまいります。本ラボは、オープンイノベーションを基本理念にさせていただき、サステナブル社会の実現に取り組む多くの方々と協働することを目指しております。

本ラボは、以下のとおり3つの取組みを実行してまいります。

(a) コミュニティLab

「コミュニティLab」では、不動産を人々の快適な生活を支えるプラットフォームと捉え、サステナブル社会の基盤となる人々の絆を大切にしたいコミュニティづくりを研究します。本Labでは、サステナブル社会の実現を目指す方々とともにオープンプラットフォームを形成し、「個」から「集」を築き、結び、さらに広げていくことで、サステナブル社会の実現を目指します。

(b) 100年不動産Lab

当社は、現存不動産を活かし、新たな不動産価値を創造する心築（しんちく）事業を行っております。「100年不動産Lab」では、サステナブル社会に向け、安心して安全な100年持続する建物技術をオープンプラットフォームで研究開発し、100年不動産にチャレンジいたします。

米国や欧州における建物は、適切な対応を行うことにより、築50年・100年でもその価値を維持・向上するケースが多く見受けられる一方、日本では、築40年程度で多くの不動産が建て替えられます。また、公共インフラにおける老朽化も大きな社会問題となっており、この社会的な課題に向き合っております。

(c) インキュベーションLab

当社では、行動指針のひとつである「ベンチャー・スピリット&ダイバーシティ」のとおり、社内ベンチャーの立ち上げを推進しております。「いちごサステナブルラボ」を通じ、社会の課題やニーズを再確認するとともに、課題解決に向けたサステナブルな事業の創出を支援いたします。

なお、本ラボにおける研究活動は、報告セグメントに含まれない本社部門を主体として実施しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） (2018年11月30日)	提出日現在 発行数（株） (2019年1月15日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	504,849,800	505,006,430	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	504,849,800	505,006,430	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出までの間に新株予約権の行使があった場合に発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	17,000	504,849,800	1	26,806	1	11,122

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,686,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,140,900	4,961,409	—
単元未満株式	普通株式 5,400	—	—
発行済株式総数	504,832,800	—	—
総株主の議決権	—	4,961,409	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いちご株式会社	東京都千代田区 内幸町一丁目1 番1号	8,686,500	—	8,686,500	1.72
計	—	8,686,500	—	8,686,500	1.72

(注) 当社は2018年10月18日開催の取締役会において、2018年10月19日から2019年1月18日までを取得期間とした自己株式の取得を決議しております。これに伴い、当第3四半期会計期間末日までに7,500,000株(75,000単元)を取得いたしました。当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は16,186,500株となっております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役及び執行役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,510	45,067
受取手形及び売掛金	1,097	1,440
営業貸付金	1,324	1,324
営業投資有価証券	2	5,166
販売用不動産	180,789	192,786
繰延税金資産	342	344
その他	2,643	1,674
貸倒引当金	△28	△2
流動資産合計	231,681	247,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,273	16,698
減価償却累計額	△3,673	△4,061
建物及び構築物（純額）	10,600	12,636
太陽光発電設備	20,895	20,919
減価償却累計額	△1,122	△1,906
太陽光発電設備（純額）	19,773	19,013
土地	26,993	34,340
建設仮勘定	97	800
建設仮勘定（太陽光発電設備）	969	2,497
その他	483	552
減価償却累計額	△359	△388
その他（純額）	124	163
有形固定資産合計	58,558	69,452
無形固定資産		
のれん	1,600	1,459
借地権	135	316
その他	233	286
無形固定資産合計	1,968	2,062
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184	2,332
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	68	145
その他	2,132	2,479
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	4,303	4,876
固定資産合計	64,831	76,391
資産合計	296,512	324,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,042	6,096
1年内償還予定の社債	112	112
1年内返済予定の長期借入金	4,449	7,938
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	3,921	1,687
未払法人税等	1,609	3,353
繰延税金負債	494	482
賞与引当金	34	495
その他	4,652	3,916
流動負債合計	16,316	24,082
固定負債		
社債	520	534
長期借入金	112,366	135,348
長期ノンリコースローン	63,588	54,043
繰延税金負債	1,744	1,734
長期預り保証金	8,492	8,038
その他	758	742
固定負債合計	187,470	200,440
負債合計	203,787	224,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,723	26,806
資本剰余金	11,113	11,191
利益剰余金	54,324	63,540
自己株式	△2,995	△5,838
株主資本合計	89,165	95,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	352
繰延ヘッジ損益	※ △372	※ △354
その他の包括利益累計額合計	171	△1
新株予約権	666	776
非支配株主持分	2,722	3,195
純資産合計	92,725	99,670
負債純資産合計	296,512	324,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	44,755	58,282
売上原価	24,597	33,332
売上総利益	20,158	24,950
販売費及び一般管理費	3,617	4,396
営業利益	16,541	20,553
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	52	62
為替差益	—	49
デリバティブ評価益	※ 1	※ 5
その他	104	31
営業外収益合計	160	151
営業外費用		
支払利息	1,674	1,742
デリバティブ評価損	※ 262	※ 220
融資関連費用	205	295
その他	97	183
営業外費用合計	2,240	2,441
経常利益	14,461	18,264
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	1,221	—
その他	41	—
特別利益合計	1,263	2
特別損失		
固定資産除却損	11	—
減損損失	327	—
特別損失合計	338	—
税金等調整前四半期純利益	15,385	18,266
法人税等	4,381	5,700
四半期純利益	11,003	12,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	383
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,945	12,183

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	11,369	32,198
売上原価	6,810	19,702
売上総利益	4,558	12,495
販売費及び一般管理費	1,254	1,524
営業利益	3,304	10,971
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	34
為替差益	—	26
デリバティブ評価益	76	—
その他	74	3
営業外収益合計	176	64
営業外費用		
支払利息	563	602
デリバティブ評価損	—	241
融資関連費用	9	52
その他	9	168
営業外費用合計	582	1,066
経常利益	2,898	9,970
特別利益		
その他	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
減損損失	327	—
特別損失合計	327	—
税金等調整前四半期純利益	2,613	9,970
法人税等	519	3,059
四半期純利益	2,093	6,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,071	6,574

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	11,003	12,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△191
繰延ヘッジ損益	△22	17
為替換算調整勘定	△45	—
その他の包括利益合計	65	△173
四半期包括利益	11,069	12,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,023	12,010
非支配株主に係る四半期包括利益	46	383

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	2,093	6,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	△84
繰延ヘッジ損益	△5	10
その他の包括利益合計	174	△73
四半期包括利益	2,268	6,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,246	6,501
非支配株主に係る四半期包括利益	21	336

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,385	18,266
減価償却費	668	1,217
株式報酬費用	168	155
のれん償却額	76	140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	290	461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△353	△25
受取利息及び受取配当金	△55	△65
支払利息	1,674	1,742
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,221	—
減損損失	327	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△768	△343
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,598	△437
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△6,834	△11,997
販売用発電設備の増減額 (△は増加)	996	—
前渡金の増減額 (△は増加)	831	△50
前払費用の増減額 (△は増加)	△172	△304
未収入金の増減額 (△は増加)	18	△228
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△115	1,024
未払金の増減額 (△は減少)	△385	△1,265
未払費用の増減額 (△は減少)	△7	56
預り金の増減額 (△は減少)	△209	178
預り保証金の増減額 (△は減少)	△167	△518
その他	1,448	442
小計	13,195	8,444
利息及び配当金の受取額	55	65
利息の支払額	△1,668	△1,545
法人税等の支払額	△3,581	△3,530
法人税等の還付額	14	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,015	3,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△3	△63
定期預金等の払戻による収入	—	1,010
投資有価証券の取得による支出	△139	△466
投資有価証券の売却による収入	—	32
有形固定資産の取得による支出	△2,503	△12,130
無形固定資産の取得による支出	△75	△374
出資金の払込による支出	△28	△0
出資金の回収による収入	—	32
差入保証金の差入による支出	△36	△15
差入保証金の回収による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△2,635	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	2,096	—
その他	△16	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,342	△12,142

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,494	5,053
短期ノンリコースローンの純増減額 (△は減少)	△611	—
社債の発行による収入	—	69
社債の償還による支出	△56	△56
ノンリコース社債の償還による支出	△100	—
長期借入れによる収入	31,418	40,153
長期借入金の返済による支出	△11,499	△13,606
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	2,200	3,500
長期ノンリコースローンの返済による支出	△16,744	△15,478
ストックオプションの行使による収入	54	122
自己株式の取得による支出	△2,999	△2,849
非支配株主からの払込みによる収入	—	90
配当金の支払額	△2,508	△2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	14,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,317	5,352
現金及び現金同等物の期首残高	41,369	39,365
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△828	△4,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 45,858	※ 39,874

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

投資事業組合等1社につきましては、第1四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等1社につきましては、第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等1社につきましては、第2四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等1社につきましては、第2四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等1社につきましては、当第3四半期連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等1社につきましては、当第3四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等3社につきましては、当第3四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(ノンリコースローン等に係る支払利息等の会計処理について)

当社は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金・社債（以下「ノンリコースローン等」という。）の支払利息、社債利息及び融資手数料に係る償却費、その他ノンリコースローン等に関連する費用（以下「支払利息等」という。）については、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外費用として処理する方法に変更いたしました。

従来当社が運用していた、ノンリコースローン等を活用した案件については、不動産の取得を目的とした案件の他に、匿名組合出資等の一部を出資することで、その配当やアセット・マネジメントフィーの獲得のみを目的とした投資案件が多数を占めていたことから、ノンリコースローン等を活用した案件の支払利息等については、配当やアセット・マネジメントフィーを獲得するために直接必要となるコストと捉え、その発生を売上総利益に適切に反映させるために、すべて売上原価として処理しておりました。

近年、このような投資案件は減少し金額も僅少となったことで、ノンリコースローン等を活用した案件については、不動産の取得を目的としたものが多数を占めることとなりました。よって、現在の当社の経営成績をより分かりやすく反映するために従来処理を変更いたしました。コーポレートローンを活用した不動産取得案件と損益計算書上での処理を統一させ、ノンリコースローン等に係る支払利息等については営業外費用として処理することといたしました。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書は、売上原価が825百万円減少し、売上総利益及び営業利益がそれぞれ825百万円増加する一方で、営業外費用の支払利息が749百万円、融資関連費用が46百万円、デリバティブ評価損が27百万円、その他が2百万円それぞれ増加しております。

また、前第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支払利息が749百万円、前払費用の増減額が147百万円、未払費用の増減額が219百万円、その他が46百万円、利息の支払額が867百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 繰延ヘッジ損益

前連結会計年度 (2018年2月28日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ デリバティブ評価損益

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	52,210百万円	45,067百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△6,351	△5,192
現金及び現金同等物	45,858	39,874

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月19日 取締役会	普通株式	2,516	5.00	2017年2月28日	2017年5月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月18日 取締役会	普通株式	2,974	6.00	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2、注3)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,911	39,894	2,843	44,649	106	44,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	771	1	—	772	△772	—
計	2,682	39,895	2,843	45,421	△666	44,755
セグメント利益	1,592	14,258	764	16,615	△74	16,541
セグメント資産	2,014	245,261	24,523	271,799	28,904	300,703
その他の項目						
減価償却費	—	263	386	649	18	668
減損損失	—	327	—	327	—	327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	7,193	2,394	9,588	79	9,668

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 従来「その他」のセグメントに区分しておりました事業を「アセットマネジメント」「心築」又は報告セグメントに配分していない全社資産として区分する報告セグメントの変更を行っております。外部顧客への売上高の調整額は、従来「その他」のセグメントに区分していた売上高であります。

3. セグメント利益の調整額△74百万円は、従来の「その他」のセグメント損失、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額28,904百万円は、従来の「その他」のセグメント資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額18百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,773	53,508	2,999	58,282	—	58,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	800	1	—	801	△801	—
計	2,574	53,509	2,999	59,083	△801	58,282
セグメント利益	1,571	17,761	1,253	20,586	△32	20,553
セグメント資産	1,923	267,906	27,733	297,563	26,630	324,193
その他の項目						
減価償却費	—	413	787	1,200	16	1,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	10,081	2,441	12,523	△175	12,347

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額26,630百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額16百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△175百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」のセグメントを廃止し、従来「その他」のセグメントに区分しておりました事業を「アセットマネジメント」「心築」又は報告セグメントに配分していない全社資産として区分する報告セグメントの変更を行っております。

従来「その他」には、主に当社のレガシーの海外投資事業に関連する営業投資有価証券の売却、配当、その他金融関連収入等を区分しておりましたが、前連結会計年度において、海外投資事業の整理は終了いたしました。継続している事業の金額的及び質的重要性は僅少であると考えられることから、これらのうち、報告セグメントに関連のある事業は当該セグメントへ変更し、それ以外は各報告セグメントに配分していない全社資産として組替えを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、P.19「1四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報) (表示方法の変更)」に記載のとおり、ノンリコースローン等に係る支払利息等については、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外費用として処理する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の「心築」、「クリーンエネルギー」のセグメント利益の組替えを行っております。この変更により、従来の方法に比べて、「心築」のセグメント利益は809百万円、「クリーンエネルギー」のセグメント利益は16百万円それぞれ増加しております。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注2、注3)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	681	10,084	602	11,368	0	11,369
セグメント間の内部売上 高又は振替高	204	0	—	205	△205	—
計	886	10,085	602	11,573	△204	11,369
セグメント利益	592	2,579	167	3,340	△35	3,304
セグメント資産	2,014	245,261	24,523	271,799	28,904	300,703
その他の項目						
減価償却費	—	112	191	303	6	309
減損損失	—	327	—	327	—	327
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	595	1,105	1,701	—	1,701

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 従来「その他」のセグメントに区分しておりました事業を「アセットマネジメント」「心築」又は報告セグメントに配分していない全社資産として区分する報告セグメントの変更を行っております。外部顧客への売上高の調整額は、従来「その他」のセグメントに区分していた売上高であります。

3. セグメント利益の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額28,904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

IV 当第3四半期連結会計期間（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	570	30,755	872	32,198	—	32,198
セグメント間の内部売上 高又は振替高	331	0	—	331	△331	—
計	901	30,756	872	32,529	△331	32,198
セグメント利益	558	10,141	284	10,983	△12	10,971
セグメント資産	1,923	267,906	27,733	297,563	26,630	324,193
その他の項目						
減価償却費	—	153	262	415	6	422
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	8,022	1,461	9,483	△220	9,262

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額26,630百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△220百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」のセグメントを廃止し、従来「その他」のセグメントに区分しておりました事業を「アセットマネジメント」「心築」又は報告セグメントに配分していない全社資産として区分する報告セグメントの変更を行っております。

従来「その他」には、主に当社のレガシーの海外投資事業に関連する営業投資有価証券の売却、配当、その他金融関連収入等を区分しておりましたが、前連結会計年度において、海外投資事業の整理は終了いたしました。継続している事業の金額的及び質的重要性は僅少であると考えられることから、これらのうち、報告セグメントに関連のある事業は当該セグメントへ変更し、それ以外は各報告セグメントに配分していない全社資産として組替えを行っております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、P.19「1四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報) (表示方法の変更)」に記載のとおり、ノンリコースローン等に係る支払利息等については、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外費用として処理する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結会計期間の「心築」、「クリーンエネルギー」のセグメント利益の組替えを行っております。この変更により、従来の方法に比べて、「心築」のセグメント利益は222百万円、「クリーンエネルギー」のセグメント利益は16百万円それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 3 月 1 日 至 2017年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	21円92銭	24円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,945	12,183
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	10,945	12,183
普通株式の期中平均株式数 (千株)	499,399	495,435
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	21円90銭	24円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	330	590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

いちご株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大兼 宏章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西村 健太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちご株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちご株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（追加情報）（表示方法の変更）に記載されているとおり、会社は、従来、ノンリコースローン等に係る支払利息等について売上原価として処理していたが、第1四半期連結会計期間より営業外費用として処理している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。